

2018年度
(平成30年度)

事業報告書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日

公益財団法人 日本人事試験研究センター

I 事業関係

1 2018（平成30）年度事業の概況

2018年度は第3次3か年計画のコンセプト「サービスの質の向上を通じてユーザーの信頼を強固にする」を踏まえ、サービスの質の向上に取り組み、当センター創設以来不変であった教養試験の内容を大きく変え、新たに3タイプ5種類からなる新教養試験の提供を開始したのを始め、採点管理システムの再構築による新採点表示の提供、事務能力基礎試験及び業務適性検査の開発などのユーザーの求める新たなサービスを提供することができた。

また、障害者の雇用問題が注目されたことを受け、これまで年1回の提供であった点字試験問題集の提供を2回に増やし、ユーザーの障害者のための採用試験の実施をサポートすることができた。

その一方、地方公務員採用試験の申込者の減少等による試験問題集の利用部数の減少は依然として続いており、事業収支の面では、収益増を図るため新規需要の掘り起こし、諸検査の利用拡大、新教養試験の単価の改定などを実施するとともに経費の縮減を行うため事務室の縮小、試験問題集の印刷、配送費用の節減等に精力的に取り組んできたところである。それらの効果が積み重なって、2018年度は収支に改善が見られたが、依然として全体収益は減少しており、今後とも一層の事業活性化を図る必要がある。

2018年度に新たに取り組んだ主な事業は次のとおりである。

- ・ 新教養試験の提供……2018年7月の統一試験から、Standard－I・II、Logical－I・II、Lightの3タイプ5種類の新教養試験の提供を開始した。
- ・ 新採点表示……2018年7月の統一試験から、知能や知識などの分野別素点、事務職とその他の職の職種別得点、同一県内平均点等を採点結果表に明示した。
- ・ 障害のある方を対象とする採用試験のための特別提供……障害者の雇用問題に対応して、従来10月に提供していた点字試験問題集に加えて、2019年1月にも追加提供をし、障害のある方を対象とする採用試験を支援した。
- ・ 事務能力基礎試験・業務適性検査の開発……非常勤職員や技能的な職員を選考するための簡易な試験・検査を開発した。2019年度から提供を行う。

2 2018年度の事業状況の報告

(1) 賛助会員に対する採用試験問題提供事業

ア 2018年度の提供実績

賛助会員である各道府県（46団体－大阪府が再加入）、政令指定都市（19団体）に対し、平成30年度試験問題提供計画に基づき、教養及び専門の多肢選択式の採用試験問題を作成し、次のとおり提供し、30年度採用試験は円滑に実施された。

大学卒業程度（上級試験）	24科目	1,010題
短大・高専卒業程度（中級試験）	8科目	340題
高校卒業程度（初級試験）	6科目	350題
計	38科目	1,700題

イ 2019年度の提供計画

第20回提供計画調整委員会が2019年1月17日に開催され、2019年度については、提供問題の総数を37科目1,580題（初級 適性 120題の提供終了）とする提供計画案が、原案どおり了承されたほか、2020年の試験日程等地方公務員採用試験を巡る様々な課題について意見交換が行われた。

(2) 試験受託事業

2018年度の試験受託事業については、前年に引き続き、①民間企業の高い採用意欲等による地方公務員試験申込者の減少、②各団体の人物重視、試験簡素化の傾向（専門試験の廃止等）、③受験申込者の拡大を図るため受験準備がいらぬ簡素な試験・検査への切替え などにより採用試験問題集の利用部数は対前年度比で△8.2%と大きく減少した。

ア 市町村等に対する採用試験問題集の提供等事業

市町村、公益法人、政府関係機関等の行う採用試験について、試験問題集の提供及び採点等の結果処理を行った。

本年度の利用団体数は、延べ5, 249団体（実数2, 937団体：1団体当たり1.8回利用に相当）であり、昨年度に比べて延べ182団体（+3.6%）の増となった。

しかしながら、総利用部数は、456, 472部であり、昨年度に比べて△40, 561部（△8.2%）の減となった。

本年度の利用部数の対前年度比は△8.2%となっており、昨年度の7.8%をも上回る減少となっている。本年度の地方公務員採用試験申込者数のデータが総務省から発表されていないので詳細な分析はできないが、2017年度の△7.8%を分析してみると、地方公務員採用試験申込者の対前年度減は△4.3%にとどまっており、これを超える減少の理由は、前記の②及び③であろうと推測される。

本年度は、受験申込者の増加を求めるユーザーのニーズにも応えることのできる新教養試験の提供を始めたところであり、この推移を注視するとともに、利用団体の拡大、各種検査の利用促進等に引き続き努力していきたい。

＜統一試験における採用試験問題集等の利用状況＞

全国統一期日（７月２２日、９月１６日及び１０月１４日）に実施された採用試験（統一試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、２５６，１８１部（全体の５６．１％）であり、昨年度に比べて△２４，８０１部（△８．８％）減少した。

統一試験における採用試験問題集等の利用状況

種 類		２０１８年度		２０１７年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	617	54,416	639	61,474
	専門	363	17,032	360	19,572
短大卒業程度	教養			500	18,393
資格免許職	専門	492	14,632	484	16,219
高校卒業程度	教養	946	68,731	787	55,520
	専門	267	1,872	244	1,790
そ の 他	教養	119	4,335	166	7,836
事務適性検査		349	30,534	359	33,041
労務適性検査		47	835	37	807
消防適性検査		253	15,297	270	17,674
看護師適性検査		46	252	57	489
一般性格診断検査		307	23,855	260	21,017
職場適応性検査		332	24,390	311	27,150
計 (昨年度比)			256,181 (91.2%)		280,982

(注) 団体数は延べ利用団体数である。

2018年度の大学卒業程度の教養試験は Standard－Ⅰ、Logical－Ⅰの合計を、高校卒業程度の教養試験は Standard－Ⅱ、Logical－Ⅱ、Light の合計を、それぞれ計上している。

＜個別試験における採用試験問題集等の利用状況＞

統一試験日以外の日に実施された採用試験（個別試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、200,291部（全体の43.9％）であり、昨年度に比べて△15,760部（△7.3％）減少した。

個別試験における採用試験問題集等の利用状況

種 類		2018年度		2017年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	714	70,905	744	78,772
	専門	418	17,595	443	19,547
短大卒業程度	教養	466	11,142	470	12,512
資格免許職	専門	367	5,340	354	5,874
高校卒業程度	教養	999	27,525	842	28,327
	専門	205	1,015	189	1,158
そ の 他	教養	187	6,172	167	7,057
事務適性検査		579	18,779	513	19,384
労務適性検査		75	1,813	73	1,840
消防適性検査		100	6,066	99	6,495
看護師適性検査		98	1,229	95	1,046
一般性格診断検査		626	14,975	474	13,555
職場適応性検査		791	17,735	717	20,484
計 (昨年度比)			200,291 (92.7%)		216,051

(注) 団体数は延べ利用団体数である。

＜教養試験問題集の利用部数別団体数比率＞

個別試験における教養試験問題集の利用部数別の団体数比率は次表のとおりであり、1回の採用試験当たりの利用部数が20部以下の団体が全体の65％に達しており、この傾向は年々強まっている。

個別試験における教養試験問題集の利用部数別団体数比率

利用部数	1 ～ 10	11 ～ 20	21 ～ 50	51 ～ 100	101 ～
比 率	47.8	17.5	19.0	8.2	7.5
累積比率	47.8	65.3	84.3	92.5	100.0

イ ユーザーが求める試験問題集の開発・提供

＜新教養試験の提供＞

当センターが提供する試験問題集や各種検査を利用する地方公共団体等においては、複雑、多様化する行政の仕事に適切に対応するため、適性の高い人材を幅広い分野から選抜することに資する試験問題集や各種検査を求める傾向が強まっている。そのようなユーザーのニーズに応えサービスの質の向上を図る観点から開発した次の3タイプ5種類の問題集を2018（平成30）年度の統一試験（年3回）において提供を開始した。

- ①従来の教養試験と共通性の高い（知識分野と知能分野の割合が1：1）

標準タイプの問題集『Standard－Ⅰ』、『Standard－Ⅱ』

- ②知識より論理的思考力等の知能を重視する

（知識分野と知能分野の割合が1：2）

知能重視タイプの問題集

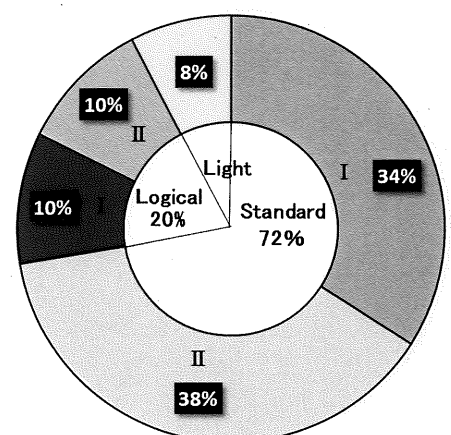
『Logical－Ⅰ』、『Logical－Ⅱ』

- ③公務員試験に向けた準備をして

いない民間企業志望者でも受験しやすい

基礎力タイプの新たな問題集『Light』

新教養試験利用状況
＜部数比率＞



これらの新教養試験の利用状況は図のようになっており、従来の教養試験と異なるタイプの Logical・Light を選択した比率が 28% となっており、教養試験で何らかの変化を求める団体はかなりあることを窺わせる結果となっている。

利用した団体に対するアンケートでは、いずれのタイプを選択した団体も問題集の選択肢が増えたことを歓迎している。

なお、新教養試験についてはこの機に試験問題集の単価を 200 円引き上げており、全体の収益増に寄与している。

＜新採点管理システムの稼働＞

昨年度から改修に着手した新採点管理システムは、新教養試験と同様、7月22日の第1回統一試験から稼働を開始した。これにより、1) 新教養試験の分野別得点の表示、2) 全職種を「事務職」と「その他の職」に分け、それぞれの平均点、標準偏差を用いた得点の算出、3) 同一県内の平均点の表示、4) 当該団体の平均点と全国平均点を得点度数分布表に表示 などの新たな採点結果の提供を始めた。

さらに、来年度からは、試験だけではなく、適性検査の結果も含めた個人別の採点結果表の提供も予定している。

＜障害のある方のための採用試験問題集の提供＞

障害のある方を対象とする採用試験については、昨年度から年1回点字試験問題集の提供を始めており、本年度においても10月21日に試験が実施された。本年度の点字試験利用事前登録団体は昨年度の29団体から36団体と増え、実際に点字による受験者があったのは岩手県、新潟県、広島県、高崎市の4団体であった。

さらに、本年度は国の行政機関において、障害者の雇用問題が発覚したことを端緒として、多くの地方公共団体においても同様の問題が存在することが明らかになった。当センターとしても地方公共団体等における障害者雇用の促進

を支援する観点から、10月の点字試験問題集の提供とは別に、2019年1月20日（日）に、点字試験問題集の提供を含めた、障害のある方を対象とする選考採用のための試験問題集の特別提供を行った。

具体的には、

- ① 教養試験（高校卒業程度）の提供（拡大文字試験対応用版下の提供を含む）
- ② 上記教養試験の点字試験問題集の提供
- ③ 2019年4月から提供予定の事務能力基礎試験（Basic）の特別提供を行った。それぞれの利用状況は次表のとおりであった。

	申込み団体数	実施団体数	問題集提供部数
教養試験（高卒程度）	24団体	20団体	516部
点字問題集	24団体	—	—
事務能力基礎試験	2団体	1団体	3部

<事務能力基礎試験の開発>

公務部門における非常勤職員等の増加傾向を踏まえ、幅広い受験者層を対象に基礎的な事務処理能力を判定する試験として、問題集の内容及び難易度等の均一化を図るとともに、問題集作成を効率化して需要の拡大にも対応できるように、事務能力基礎試験を開発した。

<業務適性検査の開発>

一般事務職向けの試験が対象としていない多様な職種（技能職、労務職等）を対象とする検査として、これまでの労務適性検査（作業適性検査RA及び社会適応性検査RB）を見直し、業務適性検査を開発した。

<採用試験実施のサポート等>

市町村その他の団体からの採用試験の実施計画、実施する試験種目及びその内容、実施要領等について相談に応じるとともに、必要な技術的協力や実施マ

ニュアルの提供等のサポートを行った。

(3) 調査普及事業

ア 人事試験等に関する基礎的調査

採用試験問題等の利用ニーズに一層充実した対応を図るため、ユーザーに対して、センター利用に関する意見・要望、採用試験実施に当たって苦勞した点、WEB 申込システムの使い勝手などを、ユーザー満足度調査として行った。

また、基礎的調査としては、民間企業も含めた人材獲得競争が激しくなる中で「採用内定に関する調査」を行い、全体状況を各団体にお知らせした。

イ 機関誌の発行

出来るだけ平易な内容で、人材確保、育成さらに人材の活用に関する情報を提供する総合情報誌「試験と研修」を、一般財団法人公務人材開発協会と共同して、年間6回（奇数月発行）、各3,300部発行した。

ウ 人物試験評価者講習

近年、採用における人物重視の観点から、各団体における人物試験のウエイトが非常に高まっている。当センターとしては、この傾向を踏まえ、公正な人物試験の実施に役立てていただけるよう、面接員として受験者を評価する方々を対象に「人物試験評価者講習」を実施している。同講習は、「基本コース」及び「評価重点コース」にそれぞれ「集団討論試験評価者講習」を加えた「人物試験評価者講習Aコース」及び「人物試験評価者講習Bコース」の4コース構成で、これらの本年度の講習実績（各団体が主催し、当センターが教材提供と講師派遣を行う方式）は、下表のとおりであり、受講者数は2,000名を超えている。

人物評価者講習実績（2018（平成30）年度）

講習回数	参加団体数	受講者数
81回	318団体	2,020名

エ 講習会等の開催

＜採用試験担当者講習会＞

道府県及び政令指定都市の採用試験担当者を対象に「採用試験担当者講習会」を2018（平成30）年12月7日に開催した（61団体66名参加）。本年度の講習会では、2019年度試験問題提供計画の説明、意見交換会等が行われた。

＜採用試験担当者実務セミナー＞

関東及び関東近県の市町村の採用試験担当職員を対象に「採用試験担当者実務セミナー」を2018（平成30）年5月24日（木）に開催し、26市26名の職員が参加した。

このほか、静岡県町村会及び佐賀県町村会のそれぞれと共催で「採用試験担当者実務セミナー」を開催し、合計で36団体42名が参加した。

＜全国地方公共団体採用試験担当者交流セミナー＞

採用試験の実施に関する情報を提供するとともに参加者同士による相互研鑽・交流を目的とした「全国地方公共団体採用試験担当者交流セミナー」を、2019年1月31日（木）・2月1日（金）に開催し、22団体22名が参加し、活発な相互交流が行われた。

（４）組織基盤の整備

ア 賛助会費の改定

賛助会費については、1997（平成9）年に現行額（年170万円）に改定されて以来、21年間据え置かれてきたが、この間の提供問題作成に係る人件費等諸経費の増加は大きなものがあるとともに地方公共団体の採用試験申込者数の逐年減少により、賛助会員事業への資金の繰り入れが困難になってきていること等から、賛助会費を2020年度から年額220万円に改定することを3月14日の理事会で決定し、各賛助会員に通知した。

イ 経費の節減等

受託事業収益の減少傾向に歯止めがかからないことが予測されたことから、事務室の縮小（3フロアーから2フロアーへ）を行うとともに、福利厚生費、試験問題作成経費などの節減を図るなど、全ての経費について見直しを行い、前年度より相当な額の経費の縮減を行った。

また、本年度から、試験実施後の問題集のユーザーによる返送をユーザー自身による廃棄が可能となるよう改めることにより、運送費や返送のための手間等を省く合理化を図るなど事業全体の合理化に取り組んだ。

ウ ユーザーの拡大

コンプライアンスの観点から公正な採用選考が社会的に求められていながらこれまで当センターを利用していない公的部門の法人等や適性検査等について未利用の既存のユーザーに対して、統一試験で提供する新教養試験問題集や適性検査をPRした各種パンフレットなどの資料を郵送し、併せて利用促進の働きかけ等を積極的に行い、ユーザーの拡大を図った。

また、ホームページを運用し、当センターの事業について広報活動を行った。2018年度も多くの団体等の閲覧があり、アクセス数は59,158件に上った。

Ⅱ 管理運営関係

1 評議員会

(1) 第17回評議員会

開催日 2018（平成30）年6月7日（木）

議題及び議事経過

- ・ 2017（平成29）年度事業報告
- ・ 2017（平成29）年度決算
- ・ 監事の選任

出席評議員全員一致で承認

(2) 評議員懇談会

開催日 2018（平成30）年11月30日（金）

(3) 第18回評議員会

開催日 2019年3月15日（金）

議題

- ・ 2019年度事業計画及び収支予算の説明
- ・ 賛助会費に関する決定についての報告

2 理事会

(1) 第27回理事会

開催日 2018（平成30）年5月22日（火）

議題及び議事経過

- ・ 2017（平成29）年度事業報告
- ・ 2017（平成29）年度決算
- ・ 会計処理規程及び特定資産規程の一部改正
- ・ 第17回評議員会への監事候補者の推薦

出席理事全員一致で承認

- ・ 2017（平成29）年度下期における代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(2) 第28回理事会

開催日 2018（平成30）年11月30日（金）

議題及び議事経過

- ・ 第18回評議員会開催決議

出席理事全員一致で承認

- ・ 2018（平成30）年度上期の事業状況報告
- ・ 2018（平成30）年度下期における代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(3) 第29回理事会

開催日 2019年3月14日(木)

議題及び議事経過

- ・ 2019年度事業計画書及び収支予算書
- ・ 賛助会費に関する決定
- ・ 評議員選定委員会委員の選任
- ・ 第19回評議員会開催決議

出席理事全員一致で承認

3 賛助会員

賛助会員は、道府県46団体、政令指定都市19団体の計65団体である。

4 事務局

事務局の組織及び職員数は、2019年3月31日現在、次のとおりである。

組 織	職員数(人)
総務部	4
事業部	6
調査部	3
研究開発本部	21
計	34

2018(平成30)年度事業報告においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。